

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	Z3304		事務事業名	集会施設管理事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和9年度以降							
実施計画事業																	
評価対象年度	令和 6 年度		担当部	市民生活部			担当課・担当係	自治会支援室 自治会支援係									
小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	33	展開 方向	4	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	1	目	12	大	4	中	1
事業の目的・効果	ほぼ全ての区(自治会)に集会施設が整備されている(100施設)ことで、全国平均および県内平均より高い自治会加入率を維持できていることから、今後も安心・安全で住みよいまちづくりを担う基盤組織である区(自治会)の活動を維持するため、区(自治会)活動の促進拠点である集会施設の機能を維持管理する。						事業概要	集会施設(100施設)の管理のため、指定管理者である区(自治会)等に対して、集会施設維持管理に要する費用の一部を交付する。 また、利用者が安心・安全に施設を利用できるように不良箇所の修繕の実施や、各種補助金を設けるほか、収容可能人数が300名以上の施設については、安全確保のため、法令に基づき防火対象物保守点検を実施する。									
事業の経緯・年度計画	◎昭和61年度～ 小牧市集会施設維持管理費交付金交付要綱 施行 ⇒交付実績(99施設) ・H26 37,350千円 ・H27 37,590千円 ・H28～R4 39,990千円 ・R5 42,702千円 (wi-fi設置会館に交付金増額) ・R6 43,042千円 (wi-fi設置会館に交付金増額)						◎各種補助金の整備 ・H31(R6末で廃止) ・R4～	AED設置費補助金 備品購入費補助金									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3		R4		R5		R6		R7	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	財源	一般財源	47,180		52,213		53,932		53,009		
			国・県支出金	588		699		642		712		
			その他	977		977		977		977		
			計(A)	48,745		53,889		55,551		54,698		
	対前年比	%	—		110.55%		103.08%		98.46%			
人件費	予算額	正規職員	人	1.3		2.3		1.3		1.3		56,050
			会計年度任用職員	0		0		0		0		
			人件費(B)	9,781		17,305		9,781		9,781		
			事業費合計(C=A+B)	58,526		71,194		65,332		64,479		

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3		R4		R5		R6		R7	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	集会施設の利用者数	人	300,000	170,983	300,000	255,037	300,000	275,343	300,000	279,990		300,000
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	集会施設に係る各種補助金の交付件数	件	—	10	—	20	—	37	—	25		—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	0 千円	
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	設置から30年を超える施設が8割をしめており、老朽化による修繕が増えている。必要性や優先順位を踏まえ適切に修繕を行い、施設機能の維持管理に努めているほか、古くて重い机やイスの買替に対する補助制度を設けたり、wi-fi設置会館の維持管理費交付金の増額など利便性の向上も進め、コロナ禍の利用制限などにより落ち込んだ利用者数が徐々に回復しつつある。 また、集会施設の維持管理については、電気料金の高騰対策としてR4年度より照明設備のLED化に対する補助金を創設し、使用電力量などのコスト削減に取り組む一方で、物価高騰対策としてR5年度には維持管理費交付金を全体で約5%増額した。	今後の実施内容	公共施設や多くの民間店舗などにも設置が進み、会館への設置需要が著しく低下していたAEDについて、市内設置場所や消防署の機器貸出制度の周知などを改めて実施することとし、集会施設AED設置費補助金をR6年度末をもって廃止した。 緊急性の低い修繕については、短期保全計画等に基づく外壁や屋上防水等の大規模改修工事の際に合わせて実施するよう地元調整することで、修繕費の抑制を図る。
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	公共ファシリティマネジメント基本方針に基づき、集会施設についても施設総量の縮減にかかる方向性をR7年度末に示せるよう検討を進めており、目標耐用年数の到達年以降の維持管理コスト縮減に努める。
	C(結合)作業をまとめられるか	No		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか	No		
	S(単純化)もっと簡単にできるか	No		